

# 全国の公共図書館における研修実施の動向

松本直樹（慶應義塾大学）

matsumoton@keio.jp

青野正太（駿河台大学）

aono.shota@surugadai.ac.jp

本研究では、全国で実施されている公共図書館職員を対象とした研修を経年的に調査し、その動向と課題を明らかにする。そのために、日本図書館協会刊行の『図書館年鑑』から、2002年以降2022年までの5年ごとの研修データを収集した。結果、多くの研修が県の図書館協会（協議会）及び県立図書館によって実施されていること、県によって最大24.8倍の実施回数の差があること、研修内容としては児童サービス、レファレンスサービスが多いこと、などが分かった。

## 1. 研究の背景と先行文献

### 1.1. 研究の背景

日本図書館協会の認定司書事業は2010年より開始され、10年以上、運用されてきた。これまでの事業を振り返り、また、今後に向けた中長期的なあり方を検討するため、日本図書館協会は「認定司書制度検討委員会」を立ち上げ検討を進めてきた。

専門職の望ましい認定制度を検討するためには、人材育成のあり方の検討が必要である。そうした人材育成の機会として、職場外の研修は重要なものの一つであることから、本研究では公共図書館職員（以下「図書館職員」）を対象とした職場外で行われる研修を取り上げることとする。

### 1.2. 関連する先行文献

図書館職員の研修に関しては、2008年に図書館法が改正され、新たに第七条「司書及び司書補の研修」が設けられた。2012年には「望ましい基準」で文部科学大臣主催の研修に関する記述が追加された。図書館職員に関する文献としては、『図書館界』が定期的にレビュー記事を掲載している<sup>1)</sup>。また、実践報告や事例紹介は多くあり、例えば、林友幸は日本図書館協会が実施する中堅職員を対象とした研修について、オンラインの実施内容を報告している<sup>2)</sup>。

大規模な調査としては、文部科学省、全国公共図書館協議会、国立国会図書館等のものがあ

る。そのうち、文部科学省は2007年に「図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書」<sup>3)</sup>をまとめている。ここでは全国で実施されている図書館職員向け研修について、実施主体に対して調査を実施している。また、文部科学省は、2008年に「図書館職員の研修の充実方策について（報告）」<sup>4)</sup>をまとめている。

全国公共図書館協議会は2年間をかけて研修に関する調査を実施している。1年目は全国の公共図書館を対象に研修の実施状況、派遣状況、問題点を尋ねている<sup>5)</sup>。2年目は公立図書館における研修の実態調査の分析を行い、研修実施マニュアルとキャリアパスに合わせた研修モデルを提示している<sup>6)</sup>。石原はこの調査に携わった立場から、図書館職員のキャリアパスと研修の関係について検討している<sup>7)</sup>。

以上のように研修に関しては実践報告や事例紹介が多く書かれてきたとともに、大規模な調査も実施されてきた。しかし、調査においては、長期的な動向を検討したものはなく、一時点の調査に留まっていることが分かった。2008年の図書館法改正や、コロナウイルス感染症を含めた様々な社会変化の中で、どのように研修が変化してきたのかについては、必ずしも明らかとなっていない。このことから、本研究では全国的な研修実施の状況を長期間にわたって調査することとした。

## 2. 研究の目的と調査方法

### 2.1. 研究の目的

日本図書館協会は図書館職員を対象とした研修や研究会を調査し、毎年、『図書館年鑑』<sup>8)</sup>にまとめている。本研究では当該資料を用いて、全国で実施されている図書館職員を対象とした研修を経年的に調査し、その動向と課題を明らかにする。そのために、以下のリサーチクエスション（以下「RQ」）を設定した。すなわち、RQ1：研修を実施しているのはだれか、RQ2：地域毎の実施状況はどの程度異なるか、RQ3：研修のテーマはなにか、RQ4：研修の対象者はだれか、である。

### 2.2. 調査方法

『図書館年鑑』に掲載されている「各地の研究集会 公共・県図書館協会等」を調査し、図書館職員を主たる対象とする研修のデータを収集した。対象期間は2002年以降2022年までであり、うち2002年、2007年、2012年、2017年、2022年のデータを取得した。調べた事項は、(1)開催年、(2)地域（47都道府県）、(3)実施方法、(4)対象者（初任者、中堅、図書館長等）、(5)テーマ、(6)実施主体、(7)開催日数、である。

## 3. 調査結果

以下では、まず、調査結果の概要として各年の実施回数・日数と実施方法について述べる。その後、RQに沿ってまとめていく。

### 3.1. 各期の実施回数・日数と実施方法

実施回数と日数であるが、回数は全期間合計で1,758回であった。各年では、2002年以降、207回、371回、423回、458回、299回であった。また、日数は、395日、631日、792日、742日、518日であった。平均日数は1.6日から1.9日の間である。以上の回数及び日数の推移から、回数は2017年にかけて、日数は2012年にかけて増加してきたことを確認できる。なお、増加率は年を重ねるにつれて低下していた。2022年は回数及び日数とも2017年を大きく下回った。要因としてはコロナウイルス感染症が考えられるが、今後、注視が必要である。

つぎに実施方法を確認する。2022年の『図書館年鑑』は、実施方法として対面、オンライン、オンデマンド、資料掲載に分けているが、2017年までは実施方法の記載はなかった。2022年のものを見ると、オンライン、オンデマンド、資料掲載のいずれか（対面併用を含む）で実施されたものは計146回であった。2022年の研修の合計は299回だったため、全体に占める比率は48.8%である。約半数が遠隔地から参加できる点は注目される。

### 3.2. RQ1：研修を実施しているのはだれか

研修実施主体は全期間合計で2,108機関（延べ数）であった。但し『図書館年鑑』では実施機関を省略していることもあるため、実際の件数はこれよりも多い。多様な機関による実施が見られたが、ここでは、判明していないものを除き、①国、②都道府県（以下「県」）内の機関、③それ以外に分けて、主要な実施主体を確認していく。①国では、文部科学省が多く実施しており、図書館地区別研修、新任図書館長研修等を実施していた。全期間合計の実施回数は30回であり、全体に占める比率は小さい（1.7%）。文部科学省の研修の特徴としては、対象者を館長、経験年数などで限定している点が挙げられる。経年的に大きな変化はなかった。

②県内の機関による研修は圧倒的に多かった。その中でも、県図書館協会（協議会）、県立図書館が多く、それぞれ全期間合計で860回（48.9%）と697回（39.7%）であった。ここでいう県図書館協会（協議会）は、県図書館協会・協議会、県公共図書館協議会など、県内の公共図書館が加盟する全県的な団体である。こうした団体の中には支部があり、県内の特定の地域で研修を実施することも見られた。先程の数値にはそうしたものを含んでいる。県教育委員会は全期間合計で138回（7.9%）であり、県図書館協会等より少なかった。経年的にみるときには、県立図書館による研修が顕著に増加していた。

③その他では、日本図書館協会、図書館問題

研究会、児童図書館研究会などが見られた。実施回数としては、図書館問題研究会が多く全期間合計で44回(2.5%)であった。大学・大学図書館は16回(0.9%)に留まった。

### 3.3. RQ2：地域毎の実施状況はどの程度異なるか

ここでは、①県別の開催回数、②地域別の回数、③県別のテーマの多様性の順番で見ていく。①開催回数は全期間合計で、平均37.2回/県であった。最大は124回、最小は5回、標準偏差は27.2であった。各年の全体の平均は4.4回、7.9回、9.0回、9.7回、6.2回であった。標準偏差を平均値で割った変動係数は0.75、0.82、0.80、0.81、0.84であり、上昇傾向にある。これは、県間の実施回数の差が拡大していることを示している。

つぎに、②地域別の回数は、先行研究で違いが見られると言われている都市部とそれ以外の地域の実施状況を見みる。ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府を都市部として、それ以外と比較すると、都市部の平均が83.8回であり、それ以外は30.4回であった。ここから、都市部はそれ以外と比較して2倍以上の回数の研修を実施していることが分かった。

③テーマの多様性を比較するため、今回、付与した22のテーマ(後述)について、それぞれ期間中1回でもとりあげていれば、そのテーマについての研修が実施されたものとして、その件数の合計値を算出した。これと実施回数との散布図をプロットしたところ、実施回数の多い県は研修の多様性が一定程度確保されていることが分かった。回数が少ない県においても一定程度、多様性が確保されているところもあるが、回数が少なく多様性のない県も見られる。こうした地域は受講できる研修の機会・内容がともに限定されていることになる。

### 3.4. RQ3：研修のテーマはなにか

全体で22のテーマについて延べ2,103件付与した。テーマは、過去の全国調査<sup>5)</sup>等の枠組みを参考にするとともに新たな項目を設定し

た。『図書館年鑑』の記述から特定できなかったのは215回であった。特に県の図書館大会など多くのテーマを扱うものは、テーマの記載が不十分なため特定できないことが多かった。研修1回あたり平均1.36件のテーマを付与したことになる。多かったのは、児童サービス(468回)、レファレンスサービス(244回)であった。児童サービスにはYAサービスや読書活動推進も含めている。これらで全体の30%以上を占めた。

つぎに多いのは図書館経営(164回)である。ここには、経営以外に評価、図書館設置、望ましい基準、さらに図書館行政等も含めた。以下、地域資料(119回)、学校図書館(103回)、障害者サービス(102回)などが続く。上位10のテーマの合計で全体の73.5%を占めた。全体に個別のサービス(児童サービス等)に関わるテーマが多かった。

近年の傾向として「資料保存」「高齢者サービス」「危機管理」が増加していた。経年的変化を探るため、変動係数を年ごとに算出したところ、1.20、1.22、1.39、0.92、0.80となった。2012年にかけて上昇したものの、2017年以降、下降した。ここから、多様なテーマが平等に取り上げられる傾向にあることが伺える。なお、ここでの分析は、テーマの分類のしかたに依存する点に留意が必要である。

### 3.5. RQ4：研修の対象者はだれか

『図書館年鑑』には研修の対象者の項目はない。そのため、「テーマ」や「集会の名称」から対象者を推定した。ここでは、①対象者の指定のないもの、②経験や職位、③従事する職務という観点から、主要な対象者について研修の実施回数とともに見ていく。

まず、①「指定なし」は全期間合計で857回(48.7%)と最も多かった。ここには、実際に指定がないものと対象者が記載されていないために判断がつかないものも含まれている。

つぎに、②図書館での経験や職位という観点では、初任者、中堅、図書館長に分けた。この

区分の合計は 362 回であり、それぞれの回数は、初任者が 139 回、中堅が 153 回、図書館長が 70 回であった。「中堅」には、研修の名称が「中堅職員」などと書かれているもの以外に、「専門講座」など、職員が一定の知識を獲得していることを前提としたものも含まれた。県によっては、初任者、中堅、図書館長等の区分別の研修を、毎年行っているところが見られた。初任者、中堅は近年増加傾向にある。

③従事する職務という観点では、児童サービス、レファレンスサービス、障害者サービスが多かった。それぞれ全期間合計で 295 回、122 回、71 回であった。県によっては児童サービス、レファレンスサービスなどの研修を、毎年行っているところも見られた。近年の傾向として、学校司書・司書教諭を対象とした研修が増加していた。

#### 4. 考察と研究の課題

本研究では 2002 年以降の『図書館年鑑』を用いて、全国で実施されている公共図書館職員を対象とした研修を 5 年ごとに調査した。調査では 4 つの RQ を設定した。以下では、RQ の結果を踏まえた上で研修実施の動向と課題を整理していく。

はじめに研修に関する動向を整理する。実施回数は 2022 年を除くと増加傾向にあった。しかし増加率は低下していた。2022 年はコロナウイルスの影響も考えられるが、今後を注視する必要がある。実施主体としては、県の図書館協会（協議会）及び県立図書館が多かった。地域別に見ると、大都市圏はそれ以外と比較して多く実施していた。テーマは、児童サービス、レファレンスサービスで全体の 30%以上を占め、上位 10 のテーマで 73.5%を占めていた。県ごとにみると、実施回数が少なくテーマも限定されているところが見られた。

つぎに研修実施の課題を整理する。県によって実施回数に大きな差が見られた。全期間をとおした実施回数では、最大・最小の県で 24.8 倍の差があった。また、経年的にみると、特に近

年、県間の格差が拡大していた。実施回数が少なく、取り上げられるテーマも限定された県では人材育成の環境が十分整っていない可能性がある。こうした中、2022 年は遠隔からの研修受講が可能なのが多く実施された点が注目される。このことは図書館職員の研修受講機会の拡大につながる。今後、こうした傾向が継続するか注視が必要である。

本研究の課題は、2 点挙げられる。まず、『図書館年鑑』のデータに制約があった点である。情報が省略されていることが多く、正確な情報に基づく分析ができたとはいえない。また、個別の図書館や指定管理者による研修などを含んでいない点も課題である。今後は、より正確で網羅性のある調査が望まれよう。

#### 【注・引用文献】

- 1) 最近のものとして以下がある。川原垂希世. 図書館員の養成と研修. 図書館界. 2018, vol.70, no.1, p.157-167.
- 2) 林友幸. 中堅職員ステップアップ研修の現在: これからの図書館を担う専門的職員の育成を目指して. 図書館雑誌. 2018, vol. 112, no.10, p.680-682.
- 3) 図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書. 日本システム開発研究所, 2007, 229p.
- 4) これからの図書館の在り方検討協力者会議. 図書館職員の研修の充実方策について (報告). 文部科学省, 2008. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/teigen/08073040.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/teigen/08073040.htm), (入手 2023-10-25).
- 5) 全国公共図書館協議会. 公立図書館における図書館職員の研修に関する実態調査報告書. 全国公共図書館協議会, 2007, 60p.
- 6) 全国公共図書館協議会. 公立図書館における図書館職員の研修に関する報告書. 全国公共図書館協議会, 2008, 87p.
- 7) 石原眞理. 図書館員の研修とキャリアパス: 公共図書館を中心に. 情報の科学と技術. 2009, vol.59, no.2, p.74-79.
- 8) 最新号は以下のもの。日本図書館協会図書館年鑑編集委員会. 図書館年鑑. 日本図書館協会, 2023. 今回使用したのは他に、2003 年、2008 年、2013 年、2018 年刊行のものである。